



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月29日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 慎也

問合せ先責任者（役職名） 社長室長

（氏名） 高野 裕輝（TEL）0761-21-3131

半期報告書提出予定日 2026年11月10日

配当支払開始予定日 2026年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	22,025	4.3	1,233	3.5	1,266	3.8	813	△0.5
2026年3月期中間期	21,107	4.9	1,192	22.7	1,220	16.4	817	10.8

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期中間期	46	10	—	—
2026年3月期中間期	46	51	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	47,983		39,302	81.9		
2026年3月期	48,603		39,236	80.7		

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 39,302百万円 2026年3月期 39,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年 3 月期	—	65.00			
2027年 3 月期(予想)			—	70.00	135.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	48,600	4.0	4,260	3.9	4,310	3.8	3,050	0.0	173.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	19,721,980株	2026年3月期	19,721,980株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	1,915,066株	2026年3月期	2,121,116株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	17,642,524株	2026年3月期中間期	17,580,493株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2027年3月期中間期 145,150株、2026年3月期 351,200株、2026年3月期中間期 351,200株)が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるものの、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復しております。

このような状況にあつて当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に取り組んでまいりました。

当中間会計期間の経営成績につきましては、旺盛なオフィスの移転やリニューアル需要を背景に、主力の可動間仕切が堅調に推移いたしました。また、移動間仕切は、オフィス向けで好調に推移したほか、大規模改修や建て替え需要を捉えた文化施設向けも伸長いたしました。以上の結果、売上高は220億25百万円（前年同期比4.3%増）となりました。受注高は268億58百万円（前年同期比6.6%増）、受注残高は253億19百万円（前年同期比10.2%増）となり、それぞれ特に可動間仕切と移動間仕切が好調に推移しております。

利益面につきましては、売上総利益率が35.1%（前年同期比0.1ポイント悪化）となりましたが、増収効果により、人件費の増加を中心とした販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は12億33百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は12億66百万円（前年同期比3.8%増）、中間純利益は8億13百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

当中間会計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

（単位：百万円）

当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)						
品 目	売上高		受注高		受注残高	
	金 額	前年 同期比 (%)	金 額	前年 同期比 (%)	金 額	前年 同期比 (%)
可 動 間 仕 切	10,659	107.7	12,767	117.6	7,867	126.2
固 定 間 仕 切	3,980	93.2	4,435	83.7	5,721	86.1
トイレブース	3,296	96.7	4,606	96.6	5,093	106.0
移 動 間 仕 切	3,205	121.0	3,916	120.0	5,917	123.8
ロ ー 間 仕 切	381	113.9	391	102.2	111	83.1
そ の 他	501	92.6	740	120.8	608	162.5
合 計	22,025	104.3	26,858	106.6	25,319	110.2

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間の末日における財政状態は、総資産は479億83百万円となり、前事業年度末と比較して6億20百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は237億11百万円となり、前事業年度末と比較して34億77百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産17億6百万円、現金及び預金14億95百万円、電子記録債権5億21百万円の減少と、棚卸資産2億35百万円の増加によるものであります。固定資産は242億72百万円となり、前事業年度末と比較して28億57百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産20億99百万円、投資その他の資産6億76百万円の増加によるものであります。これらの増加の主な要因は、加賀工場2号棟建設工事等に伴う建設仮勘定19億32百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券7億90百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は62億19百万円となり、前事業年度末と比較して4億94百万円の減少となりました。これは主に、買掛金1億63百万円、未払法人税等1億18百万円の減少によるものであります。固定負債は24億61百万円となり、前事業年度末と比較して1億92百万円の減少となりました。これは主に、役員株式給付引当金2億5百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、純資産の総額は393億2百万円となり、前事業年度末と比較して66百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金3億53百万円の減少と、株式給付信託（BBT-RS）の株式給付による自己株式の減少（純資産の増加）2億20百万円、その他有価証券評価差額金1億99百万円の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は81.9%となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当中間会計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91億25百万円（前中間会計期間末は130億29百万円）となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、28億55百万円（前中間会計期間は25億76百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額22億27百万円、税引前中間純利益12億65百万円、減価償却費 5 億46百万円による増加と、法人税等の支払額 5 億50百万円、棚卸資産の増加額 2 億35百万円、役員株式給付引当金の減少額 2 億 5 百万円、仕入債務の減少額 1 億63百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、27億 8 百万円（前中間会計期間は25億63百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出27億 3 百万円、投資有価証券の取得による支出 4 億99 百万円による減少と、定期預金の預入及び払戻による純収入 5 億円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、11億65百万円（前中間会計期間は 6 億32百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額11億57百万円による減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年 3 月期の通期の業績予想につきましては、2026年 4 月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,245	10,750
受取手形、売掛金及び契約資産	9,466	7,759
電子記録債権	3,906	3,384
棚卸資産	1,278	1,514
その他	292	301
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,189	23,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,080	13,260
機械装置及び運搬具	8,217	8,605
土地	4,646	4,646
建設仮勘定	5,614	7,547
その他	2,142	2,184
減価償却累計額	△15,560	△16,002
有形固定資産合計	18,142	20,241
無形固定資産	431	512
投資その他の資産		
その他	2,847	3,523
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,840	3,517
固定資産合計	21,414	24,272
資産合計	48,603	47,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,423	2,260
未払法人税等	627	509
賞与引当金	1,351	1,350
その他	2,311	2,098
流動負債合計	6,713	6,219
固定負債		
退職給付引当金	1,976	1,974
役員株式給付引当金	307	101
その他	369	385
固定負債合計	2,653	2,461
負債合計	9,367	8,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	35,030	34,676
自己株式	△2,147	△1,927
株主資本合計	39,014	38,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	421
評価・換算差額等合計	222	421
純資産合計	39,236	39,302
負債純資産合計	48,603	47,983

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	21,107	22,025
売上原価	13,669	14,298
売上総利益	7,437	7,727
販売費及び一般管理費	6,245	6,493
営業利益	1,192	1,233
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	4	8
受取家賃	5	5
その他	11	9
営業外収益合計	28	32
経常利益	1,220	1,266
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	1,220	1,265
法人税、住民税及び事業税	389	438
法人税等調整額	13	14
法人税等合計	402	452
中間純利益	817	813

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,220	1,265
減価償却費	586	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,079	2,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247	△163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△205
その他	△209	△26
小計	3,204	3,388
利息及び配当金の受取額	10	17
法人税等の支払額	△638	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,475	△2,548
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△83	△155
投資有価証券の取得による支出	—	△499
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△2,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△625	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△620	△1,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,649	10,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,029	9,125

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。